

【チャレンジ！つながるニッポン】

長野県立科町提案書（企業のみなさまへ）

長野県 立科町 企画課 地域振興係

係長 上前知洋



企業の方へのご提案



立科町での合宿型ワーケーションの開催を入口にして
貴社業務を立科町住民ワーカーへBPOしよう！

ご提案背景

立科Work Tripで、手間をかけずに成果ガッツリなワーケーションを支援

ご提案 1

【初回のワーケーション】

柔軟な雇用を作りたい町の課題と取組みを知るワーケーションプログラム

ご提案 2

【2回目以降のワーケーション】

貴社業務の受発注に向けた滞在：貴社業務専属チーム育成・業務実施へ

企業様の メリット



- ・ワーケーション実績
- ・業務連携先の新規開拓
- ・地域貢献の事例創出



立科町の メリット



- ・ワーケーション実績
- ・地域住民の雇用創出



ご提案背景

立科Work Tripで、手間をかけずに成果ガッツリなワーケーションを支援

立科WORK TRIP



信州を代表するレイクリゾートの
ホテル・ペンション・コワーキングに
会社の仲間やプロジェクトメンバーと滞在して
費用と手間を抑えて確実に成果が出せる支援を実施

★こんな活用ができます★

開発合宿 オフサイトMTG チームビルディング アイデアソン ○○○ワーケーション



ワークマシマシ！
成果ガッツリ！

立科WORK TRIPの受入実績

個人のワーケーションや家族連れワーケーション(バケーション的なもの)をのぞく

4月～7月 / 9～11月の合計6ヶ月



企業型ワーケーション受入実績 **全国1位**

(ワーケーション自治体協議会(213団体)調査【2022.9】)

立科WORK TRIPの特徴

コンシェルジュによる徹底サポート

渡邊 岳志 (一般社団法人 信州たてしな観光協会 専務理事)

長年働いた広告業界から観光業へ3年前に転身。

新規事業開発やエリアプロモーションを展開。

TV、MV等各種撮影案件のロケコーディネーターとしても活躍。

ワーケーション利用者のご要望に沿ったプランを最小のやりとり
&最速でコーディネート。企業内部の状況を踏まえて、会社に稟
議を通しやすい出張旅費でできるワーケーションをご提案。

第1号!

日本ワーケーション協会公認ワーケーションコンシェルジュ



ツーリズムEXPO(2022.9)
観光庁ステージイベントに登壇

企業側の 辛いところ

できるだけ
業務に集中
したい

個別の作業も
こなしたい

食事を短時間で
済ませたい

プランを提案
してほしい

決済取れる
企画書作成
してほしい

旅費規定で
収まる宿泊費で
見繕って欲しい

~~遊びたい~~
プライベート
空間・時間も
確保したい

最小限の
やりとりで

急に必要性が
生じた

逆に半年以上前から
綿密に詰めていく
パターンも

全ての請求を
まとめて欲しい



オーダーメイドでワーケーションプランを企画提案いたします！



ご提案 1

【初回のワーケーション】

柔軟な雇用を作りたい町の課題と取組みを知るワーケーションプログラム

立科町の地域課題

【地域課題①】

人口減少による
衰退局面を打破したい

DATA ~立科町人口ビジョン~

2045年の人口 2015年比 **36%減少**

10代後半～20代前半の人口 **30人減少**/年

【地域課題②】

U・Iターン希望者が望む
雇用や職種を当町に作りたい

DATA ~RESAS~

1・2次産業比率が **54%** (全国平均32%、県平均41.0%)

DATA ~H28住民調査~

「テレワークセンターで働いてみたい」 **41%** (町民63世帯)

DATA ~茨城・宮崎県調査 H27~

U・Iターン希望者が希む職種上位 情報・サービス・公務

DATA ~株式会社マイナビ キャリアリサーチLab R4~

地方移住後は「リモートワーク」をしたい **49.4%** (n=235)

テレワークによる
地方創生の実現を

キャリアを分断せずに働ける職場づくり & 環境づくり

初回のワーケーションプランのご提案

地域課題のリアルに触れるため
住民（ワーカー）とディスカッション



【事例】日本ユニシス様(現 BIPROGY株式会社)
ソーシャル・インパクト・プロジェクトチームのみなさまと
地域課題についてディスカッションしたときの様子



社会福祉型テレワークについて
ご説明させていただきます



住民ワーカーとの
意見交換会を開催いたします



テレワークセンター（業務受託拠点）を
ご視察いただきます

コンシェルジュによるオーダーメイドの
ワーケーションプログラムに
組み込んでご提案します

立科町のテレワーク事業

社会福祉型テレワーク[※]の推進と発展

多様な人たち（子育て世代、障がい者等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組み



住民ワーカーによるBPO案件受託事業

住民の募集

育成・研修

営業活動

業務受注

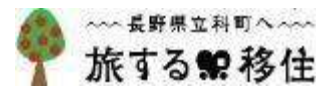
実施・納品

シナジーの発生

フィールド >
地域課題 >
人材提供 >

< 実証実験
< 事業協力
< 業務発注

関係性の構築



移住の総合支援



貸SOの設置運営



テレワーク移住のおためし支援



新しい働き方
実践者・企業の誘致

雇用創出型テレワーク

どんな住民も町内で柔軟に働くことを応援

企業進出型テレワーク

都会で働く方々が立科町で働くことを応援

雇用創出型テレワークの取組内容

① 住民ワーカー※の募集・育成



- ・説明会の随時開催
- ・スキルアップ研修の実施

※自営型テレワーカー（個人事業主）

② 就労環境の整備



- ・テレワークセンターの設置
- ・備品、業務システムの提供
- ・セキュリティ対策

③ 業務受注に向けた営業活動



- ・住民ワーカーによる営業チームを発足
- ・新規顧客開拓
- ・広報活動の展開

④ 受注業務の実施と管理



- ・業務契約・支払業務等の事務
- ・業務チームの構築
- ・業務の進捗管理、品質管理

人材育成から営業、契約、納品まで一貫して実施

住民ワーカーデータ (2023年6月時点)

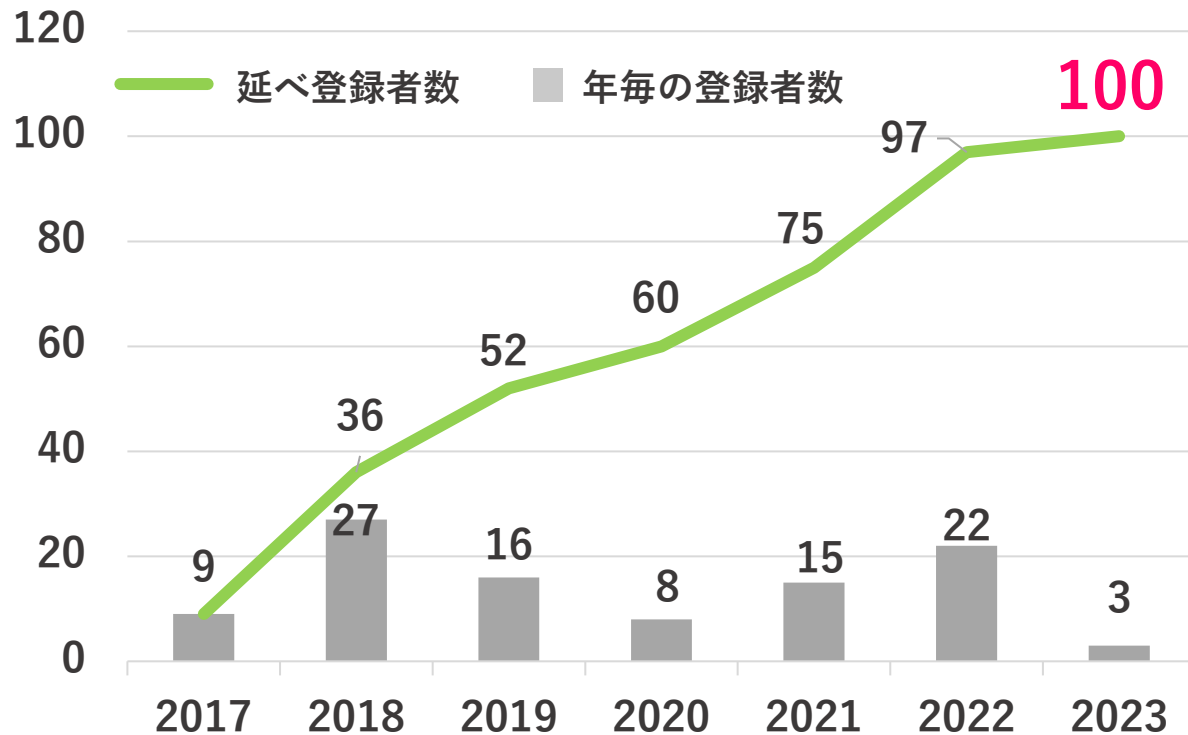
登録数の推移

登録数 **100名** (延べ)

稼働中のワーカー **79名** (女性64名、男性15名)

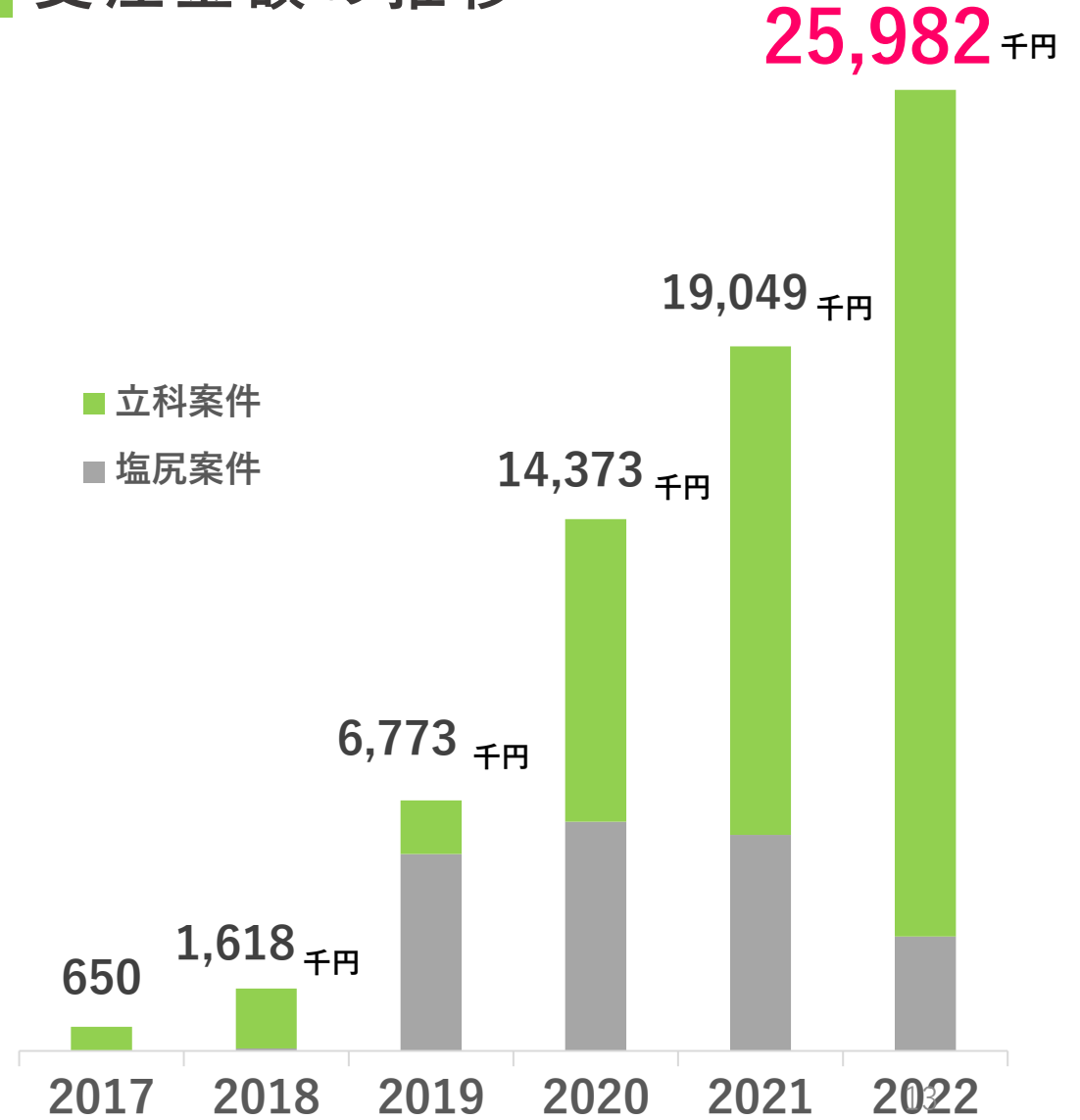
○30代・40代の女性が8割

町人口の
1%超が登録



受注金額と受注業務の内容

受注金額の推移



ご提案 2

【2回目以降のワーケーション】
貴社業務の受発注に向けた滞在：貴社業務専属チーム育成・業務実施へ

受託業務一例

多くの企業の方々と
協業しています

アノテーション



- 画像・動画データのタグ付け
- 自動運転用AI教師データ作成
- 生活環境に関わるAI開発
- データ作成支援

データ入力



- 名刺名簿入力
- 申込書・申請書作成
- お客様リスト作成、修正
- アンケート入力・集計

メディア運用



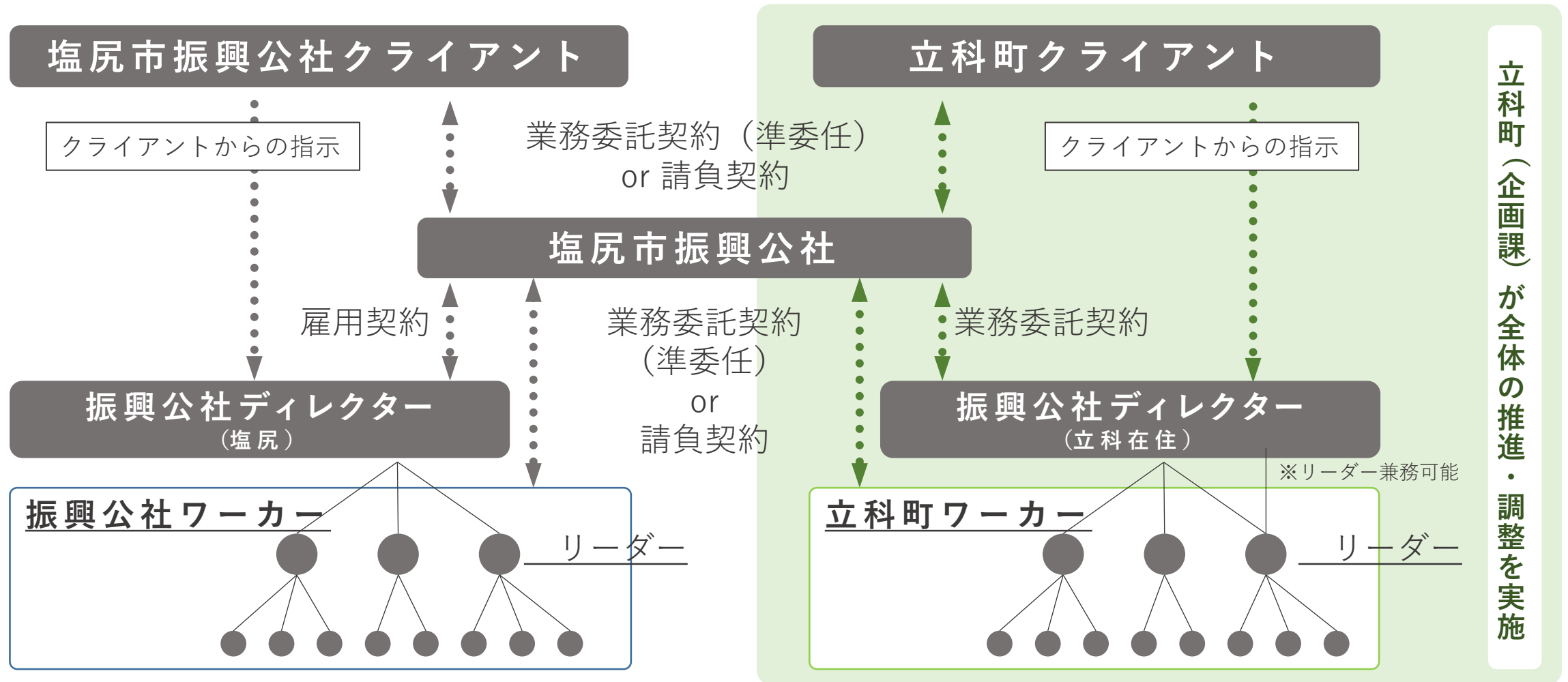
- ライティング
- メルマガ運用
- EC商品登録、修正
- 画像修正、作成
- ポスター・チラシ作成

バックオフィス・ 間接業務



- 営業業務支援
- 購買業務支援
- 経理業務支援
- 総務業務支援
- イベント運営支援

業務契約自治体間連携スキーム



※立科町のクライアントは、塩尻市振興公社と業務委託契約及び秘密保持契約等を締結（立科町に法人格がないため）

※立科町のワーカーは、塩尻市振興公社のワーカーマネジメントシステムに登録し、秘密保持契約を締結したうえで業務実施

※ワーカーは全員【個人事業主】となり、報酬は塩尻市振興公社から支払われる

ワーケーション実施に係る費用

【参考】予算感（都内出発、1泊2日、1名）

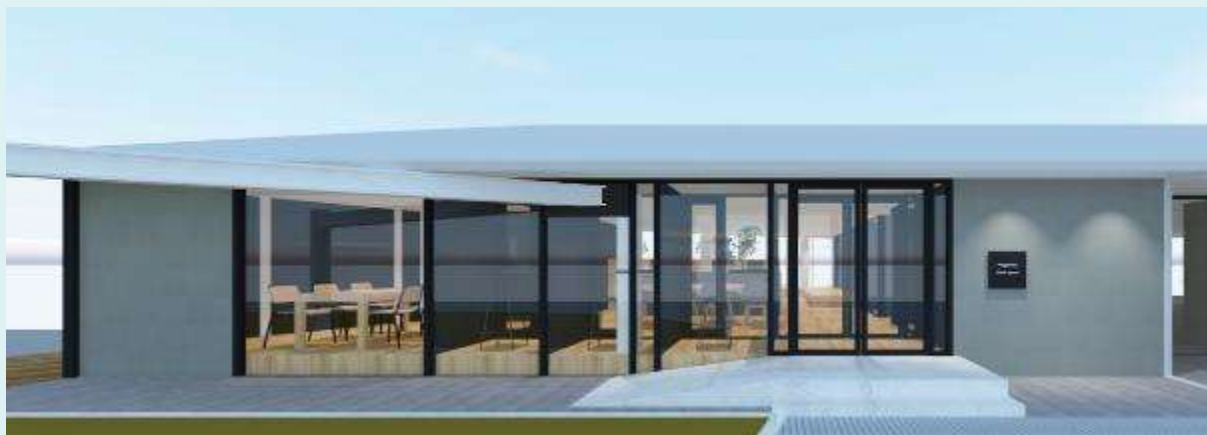
- 交通費（北陸新幹線、送迎バス利用の場合） 12,000円～
- 宿泊費（エリア内ホテル、2食付き） 12,000円～
- ランチ・お土産 4,000円
- アクティビティ 2,000円

合計 30,000円～

★ 料金はいただきません ★



- オフィス利用料、備品機材使用料
- コンシェルジュによる対応
滞在企画書作成、現地コーディネート、
滞在時アテンド、

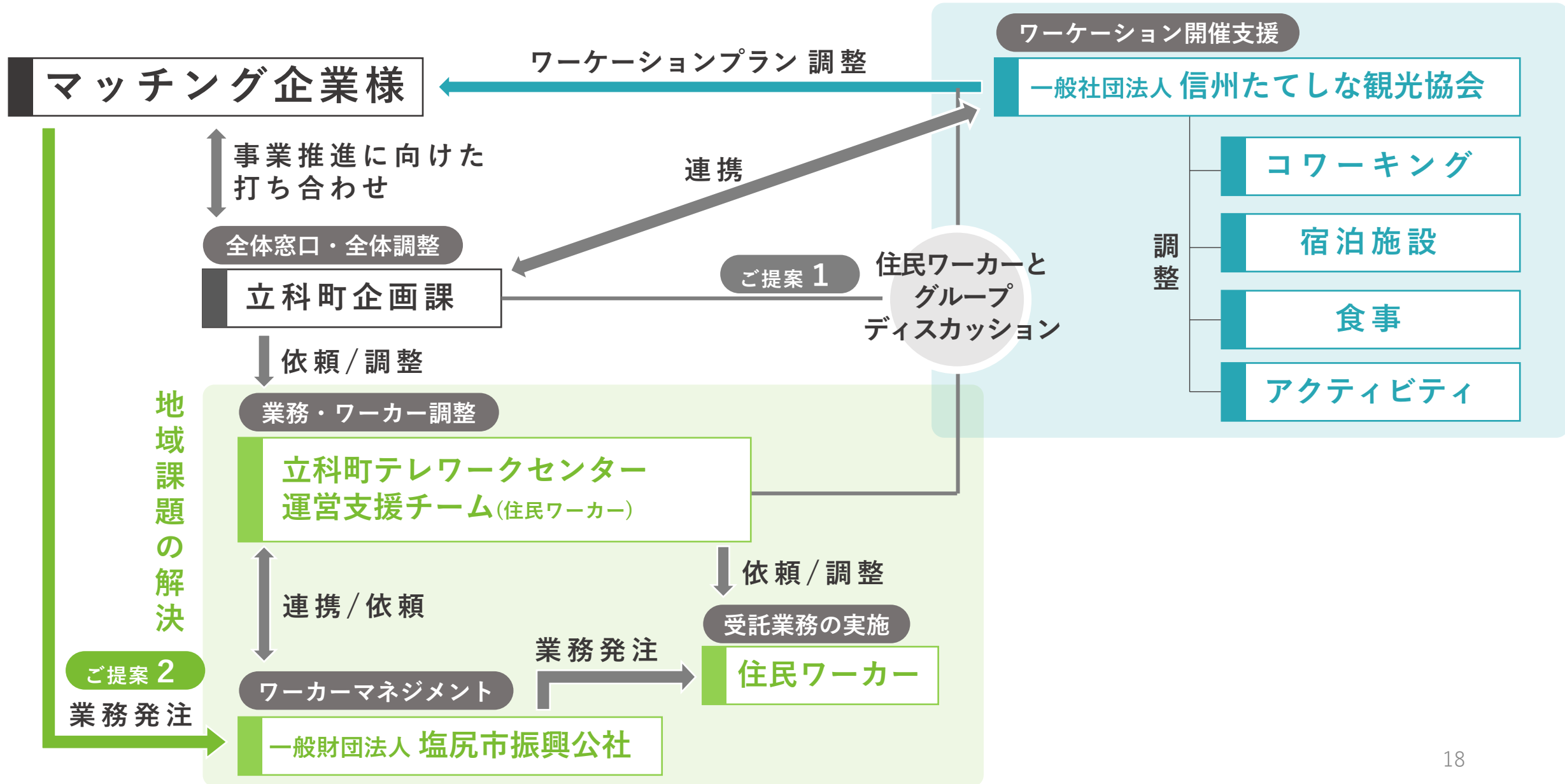


女神湖畔の新しいコワーキングオフィスを **無償で** ご利用いただけます

（2023.8～2024.3 プレオープン期間に限り：アンケートへのご協力をお願いします）

事業推進体制

ワーケーションの実施 (地域課題プログラム含む)



ワーケーション実施から、地域課題解決に向けた流れ（まとめ）

- 1 立科町で地域課題のリアルを知るワーケーションを実施（初回）**
行程作成・宿泊場所・移動手段・食事・予算管理など面倒な調整はコンシェルジュにお任せ
- 2 業務の受発注に向けたワーケーションを実施（2回目以降複数回）**
ワーケーションとしてご自身の仕事もしながら、現地で深いコミュニケーションを実施
- 3 業務受発注の実現と御社業務にフィットした人材の育成**
人材育成に関する費用を当町で負担することも検討可能
- 4 社員の現地採用やサテライトオフィスの設置へ**
継続的な官民連携の事例創出を目指します

どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。

そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。

立科町はテレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦しています。

